

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

株式会社近畿日本ツーリスト九州

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,735,678,955 円	流 動 負 債	1,618,639,151 円
現金及び預金	333,188,396	営業未払金	781,799,224
預 け 金	50,000,000	未 払 金	27,248,002
営業未収金	659,764,462	未 払 費 用	1,509,839
貯 蔵 品	1,130,896	未 払 法 人 税 等	2,843,500
旅行前払金	465,709,256	旅行前受金	708,838,353
前 払 費 用	12,986,903	預 り 金	68,953,728
その他流動資産	212,899,042	賞 与 引 当 金	25,329,005
固 定 資 産	124,026,536	その他流動負債	2,117,500
有 形 固 定 資 産	13,405,049	負 債 合 計	1,618,639,151
建 物	11,831,263	株 主 資 本	241,066,340
器 具 備 品	1,573,786	資 本 金	100,000,000
無 形 固 定 資 産	2,000	資 本 剰 余 金	700,000,000
電 話 加 入 権	2,000	資 本 準 備 金	400,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	110,619,487	その他資本剰余金	300,000,000
差 入 保 証 金	63,536,809	利 益 剰 余 金	△ 558,933,660
繰 延 税 金 資 産	15,960,178	その他利益剰余金	△ 558,933,660
そ の 他 投 資 等	36,391,766	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 558,933,660
貸 倒 引 当 金	△ 5,269,266	純 資 産 合 計	241,066,340
資 産 合 計	1,859,705,491	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	1,859,705,491
当 期 純 損 失	53,378,694 円		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。なお、一般債権については貸倒実績がないため、引当金は設定しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

3. 収益の計上基準

自社の企画旅行商品等の販売については旅行終了時に計上し、他社の企画旅行商品、手配旅行等の代理販売については発券時に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

KNT-CTホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	減損損失
事業用資産	建物・器具備品	福岡県	8,781千円

(2) 資産のグルーピング方法

当社は、減損損失を認識するにあたり、事業用資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産は、今後営業収益による回収が見込めないと判断したグループについて、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度の増加株式数	当事業年度の減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	16,000株	—	—	16,000株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当はありません。